

## 調査の概要

平成27年度に提案した『小学校 教員養成コア・カリキュラム（試案）』『中・高等学校 教員養成コア・カリキュラム（試案）』『小学校 教員研修コア・カリキュラム（試案）』『中・高等学校 教員研修コア・カリキュラム（試案）』を改善するための意見を広く聴取することを目的として以下の調査を実施した。

### 1. アンケート調査

#### (1) 小学校 教員養成コア・カリキュラム（試案）検証アンケート

##### ① 調査対象

###### ○ 大学教員

- ・ 平成27年度の「初等教育教職課程への質問紙調査」の結果、初等教育教職課程に英語専攻を設置している、もしくは英語専攻以外の学生を対象とした小学校外国語教育に関する科目を開講している課程（80課程）の小学校外国語教育に関する科目の担当者
- ・ 平成28年度に新たに小学校教諭1種免許状の課程認定を受けた課程（8課程）の小学校外国語教育に関する科目の担当者

###### ○ 指導主事

- ・ 全国の都道府県、市区町村教育委員会の指導主事

##### ② 実施方法及び実施時期

###### ○ 実施方法

大学教員に対しては郵送、指導主事に対してはメール送付による質問紙調査法。回答は全てWeb上の専用フォームで受け付けた。

###### ○ 回収数

- ・ 大学教員：  
計88課程に送付し、同一課程に複数の担当者がいる場合はその全員に回答してもらうよう依頼した。その結果25名から回答を受けた。
- ・ 指導主事：  
文部科学省国際教育課外国語教育推進室を通じて、都道府県及び政令指定都市教育委員会の小学校担当指導主事67名に送付し、各自治体の他校種担当指導主事及び都道府県下の市区町村教育委員会の指導主事に転送を依頼した。また、同一自治体に複数の担当者がいる場合はその全員に回答してもらうよう依頼した。その結果162名から回答を受けた。

###### ○ 実施時期

平成28年11月～12月

### ③ 調査内容

本事業の平成27年度報告書のうち、『小学校 教員養成コア・カリキュラム（試案）』に関する部分（pp.181～193）を読んだ上で以下の質問に回答してもらった。まず、『小学校 教員養成コア・カリキュラム（試案）』の全32項目について、各項目を学生が学ぶことが、学生が教員として外国語活動・外国語の授業を行う際にどの程度役立つと思うかについて、5件法スケール（5：「役に立つ」から1：「役に立たない」）で尋ねた。

また、「現在の小学校外国語教育についての知識・理解」「子どもの第二言語習得についての知識・理解」「授業実践」「授業観察や体験・模擬授業」「英語コミュニケーション（授業実践に必要な英語力）」「英語運用に必要な基本的な知識等」の6領域について、コア・カリキュラム（試案）で提案しているもの以外に扱ったほうがよいと思う内容についての自由記述を求めた。

さらに、「教職に関する科目（英語科の指導法）」及び「教科に関する科目」についての意見を自由に記述してもらった。

また、上記のほか、回答者属性として「大学教員」「指導主事」のいずれかを申告してもらった。

## （2）中・高等学校 教員養成コア・カリキュラム（試案）検証アンケート

### ① 調査対象

- 大学教員
  - ・ 平成28年度に中・高等学校教諭（外国語（英語））1種免許状の課程認定を受けている課程（計411課程）の英語科教育法の授業担当者181名
- 指導主事
  - ・ 全国の都道府県、市区町村教育委員会の指導主事162名

### ② 実施方法及び実施時期

- 実施方法

大学教員に対しては郵送、指導主事に対してはメール送付による質問紙調査法。回答は全てWeb上の専用フォームで受け付けた。
- 回収数
  - ・ 大学教員：  
411課程に送付し、同一課程に複数の担当者がある場合はその全員に回答してもらうよう依頼した。その結果181名から回答を受けた。
  - ・ 指導主事：  
文部科学省国際教育課外国語教育推進室を通じて、都道府県及び政令指定都市教育委員会の小学校担当指導主事67名に送付し、各自治体の他校種担当指導主事及び都道府県下の市区町村教育委員会の市区町村に転送を依頼した。また、同一自治体に複数の担当者がある場合はその全員に回答してもらうよう依頼した。その結果162名から回答を受けた。
- 実施時期

平成28年11月～12月

### ③ 調査内容

本事業の平成27年度報告書のうち、『中・高等学校 教員養成コア・カリキュラム（試案）』に関する部分（pp.209～231）を読んだ上で以下の質問に回答してもらった。まず、『中・高等学校 教員養成コア・カリキュラム（試案）』の全42項目について、各項目を学生が学ぶことが、学生が教員として外国語（英語）の授業を行う際にどの程度役立つと思うかについて、5件法スケール（5：「役に立つ」から1：「役に立たない」）で尋ねた。また、「カリキュラム／シラバス」「生徒の資質・能力を高める指導」「授業づくり」「学習評価」「専門知識」「授業観察・授業体験・模擬授業」「英語コミュニケーション」「英語学」「異文化理解・文学」の9領域について、コア・カリキュラム（試案）で提案しているもの以外に扱ったほうがよいと思う内容についての自由記述を求めた。さらに、「教職に関する科目（英語科の指導法）」及び「教科に関する科目」についての意見を自由に記述してもらった。また上記のほか、回答者属性として「大学教員」「指導主事」のいずれかを申告してもらった。

### (3) 小学校 教員研修コア・カリキュラム（試案）検証アンケート

#### ① 調査対象

- 教員研修を受講している小学校教員（一部に、いわゆるJapanese Teachers of English: JTE<sup>1</sup>、中学校教員等を含む）

#### ② 実施方法及び実施時期

- 実施方法  
本事業の調査研究委員が実施、参加した研修で配布、回収した。
- 実施時期  
平成28年7月～11月

#### ③ 調査内容

教員研修の受講後、当該研修で扱った項目について以下の質問に回答してもらった。まず、『小学校教員研修コア・カリキュラム（試案）』の全30項目のうち「指導に必要な知識・技能」「授業研究」の計24項目について、各項目を学んだことが今後外国語活動・外国語の授業を行う際にどの程度役立つと思うかを5件法スケール（5：「役立つと思う」から1：「役立つと思わない」）で尋ねた。また「英語力」の6項目に関しては、当該研修を通して各英語運用能力が身に付いたと思うかを、5：「身に付いたと思う」から1：「身に付いたと思わない」の5件法で尋ねた。また、それぞれの項目について回答の理由、特に役立つと感じた内容、どのような力が身に付いたと思うかなどについての自由記述を求めた。また、上記のほか、研修を実施した自治体（大学）名、受講した研修名、担当講師、回答者の勤務年数についても申告してもらった。

なお、原則として当該研修で扱った項目についてのみ回答してもらおうよう依頼したが、全項目に回答した回答者もいた。回答のあった項目については全て分析の対象とした。

---

<sup>1</sup> Japanese Teachers of English: JTE とは、保護者や地域の人々など教員以外の英語が堪能な人材で、外国語活動の授業に関わる人々のことを指す。一般に学級担任等とティーム・ティーチングをする形で授業に参画する。

#### (4) 中・高等学校 教員研修コア・カリキュラム(試案) 検証アンケート

##### ① 調査対象

- 都道府県・市区町村教育委員会及び教育センター、大学等主催の教員研修を受講している中・高等学校教員<sup>2</sup>

##### ② 実施方法及び実施時期

###### ○ 実施方法

本事業の調査研究委員が実施、参加した研修で配布、回収した。実施に際しては当該研修で扱った内容のみを尋ねるものとし、調査の実施者がその旨を口頭で周知した。また、当該研修で扱った項目のみを掲載した質問用紙を使用した場合もあった。

###### ○ 実施時期

平成28年7月～11月

##### ③ 調査内容

教員研修の受講後、当該研修で扱った項目について以下の質問に回答してもらった。まず、『中・高等学校 教員研修コア・カリキュラム(試案)』の全30項目のうち「指導技術」「授業研究」「専門知識」「英語学」「異文化理解・文学」の計26項目について、各項目を学んだことが今後外国語(英語)の授業を行う際にどの程度役立つと思うかを5件法スケール(5:「役立つと思う」から1:「役立つと思わない」)で尋ねた。

また「英語力」と「運営体制」の計8項目に関しては、当該研修を通して各英語運用能力及び知識・技能が身に付いたと思うかを5件法スケール(5:「身についたと思う」から1:「身についたと思わない」)で尋ねた。また、それぞれの項目について回答の理由、特に役立つと感じた内容、どのような力が身についたと思うかなどについての自由記述を求めた。また上記のほか、研修を実施した自治体(大学)名、受講した研修名、担当講師、回答者の勤務年数について申告してもらった。

なお、原則として当該研修で扱った項目についてのみ回答してもらうよう依頼したが、全項目に回答した回答者もいた。回答のあった項目については全て分析の対象とした。

## 2. 有識者・英語教育関係学会への意見聴取

### (1) 有識者への聞き取り調査

英語教育の事情に詳しい様々な立場の有識者52名(うち、大学教員30名、教育長・指導主事等の教育委員会関係者8名、小・中・高等学校教員13名、他1名)からコア・カリキュラム(試案)に対する意見を収集した。原則としてメールで調査用紙を送付したが、8名の有識者に対しては本事業調査研究委員が直接訪問して意見を聴取した。メールの回答の場合、次の各項目のうち特に深い知見を有するものにつ

いて回答してもらうよう依頼した。その結果、33名から意見の提供を受けた(辞退者2名)。

---

<sup>2</sup> 本調査を実施した教員研修には、教育委員会等による年次研修のほかに地域の自主研修会によるセミナーや大学における免許状更新講習など、様々な形態の研修を含む。

- ・ 小学校教員養成・教職に関する科目について
- ・ 小学校教員養成・教科に関する科目について
- ・ 小学校教員研修について
- ・ その他（小学校関連）
- ・ 中・高等学校教員養成・教職に関する科目について
- ・ 中・高等学校教員養成・教科に関する科目について
- ・ 中・高等学校教員研修について
- ・ その他（中・高等学校関連）
- ・ 外国語活動・外国語科の授業を行うために必要な英語力について

## （２）英語教育関係学会への聞き取り調査

下記11の英語教育関係学会・研究会等から意見を収集した。意見聴取の方法は原則としてメールでの調査用紙の送付とし、調査内容は有識者への聞き取りに準ずる。なお、学会としての見解を意見として提供した学会と、学会員からの意見を集約する形で提供した学会がある。

- ・ ELEC同友会英語教育学会
- ・ 外国語教育メディア学会関西支部
- ・ 関西英語教育学会
- ・ 関東甲信越英語教育学会
- ・ 語学教育研究所
- ・ 小学校英語教育学会
- ・ 大学英語教育学会
- ・ 中部地区英語教育学会
- ・ 東北英語教育学会
- ・ 日本教育大学協会外国語部門
- ・ 北海道英語教育学会

(50音順)